

日本創生委員会 <第4回 会議骨子>

< 議事次第 >

●2008年8月5日(火)16:00~17:00

東京會館12F ロイヤルルーム

●ゲスト

自由民主党幹事長 衆議院議員 麻生 太郎 氏

内閣府特命担当大臣
(経済財政政策・規制改革) 衆議院議員 与謝野 馨 氏

神奈川県知事 松沢 成文 氏

< 三村会長挨拶 >

- ・ 本日は、与謝野大臣、麻生幹事長、松沢知事に、ご多忙のところ、お越しいただいた。
- ・ 本委員会では、前回までの討議により、世界は大きなパラダイムシフトにあることがはっきりした。
- ・ 例えば、資源・エネルギー・食料の暴騰・環境問題は深刻かつ相互複合化し、小手先の対症療法では、解決困難。また、実体経済を阻害する、過度のマネーゲームと、どう向き合い対処すべきか戸惑いもある。
- ・ 本委員会は、これから本番の「日本は何を為すべきか」の議論に入る。
- ・ ゲストの3先生および委員の方に、活発な議論をお願いしたい。

< 寺島委員長基調スピーチ >

- ・日本の経済人産業人として日本をどう創生するか、会長から依頼を受け、日本創生委員会にまとめ役として参画。
- ・今迄の議論で確認された事柄・方向性として、日本の個別要素(技術力・人材力・金融ポテンシャル)は相当なものであるが、トータルに組み合わせて解決する力 = 総合エンジニアリング力が欠けている。
- ・総合エンジニアリングの下、日本のポテンシャルを生かし将来を描く作業に着手した。
- ・今後、日本のアイデンティティを踏み固めながら、産業力・技術力をしっかりと見つめ、国際社会でどう創生していくか考えていきたい。

< ゲストからの標記「議題」スピーチ(10分間) >

与謝野馨 氏

- ・資源大国、金融大国、モノづくり大国等目指すべき方向は色々あるが、日本はモノづくり大国しかない。(資源加工貿易ビジネスモデルは、これからも不変)。
- ・政治が為すべき事項は、
 - ① 他国に負けない得意分野を育てるため、研究開発や基礎研究に力を入れ、国際競争力をつける。
 - ② 年金・社会保障に関しては、金をどこから持ってくるか? の議論が重要。
 - ③ 資源・エネルギー外交は、資源国を無視できない状況であり、食料(特に農業)問題に関しては、相当な政策実施が必要。
- ・一定水準の豊かさ保持のため、経済力維持が第一の仕事と考える。

麻生 太郎 氏

- ・日本は今、歴史上5回目の大きな変化の時期(聖徳太子、鎌倉幕府、明治維新、太平洋戦争の敗戦)。
『冷戦終了・工業化から情報化・デフレ不況・少子高齢化』の状況下、システムを作り変えることが必要。得意分野を生かすべくモノづくりに磨きをかけるべき。
- ・道州制は、経済・生活に立脚し、行政効率でなく、経営者の発想で経済効率を一番に地域主権型道州制の導入が必要。(区割りでもめる本州は後回しに、九州・北海道・四国から開始。)
- ・とかく先行きの暗い話ばかり出るが、治安の良さ・街の清潔さ・世界への貢献度(BBC調査3年連続1位)など長所に着目し、日本には諸問題を解決するポテンシャルが十分あることを認識すべき。

松沢 成文 氏

- ・道州制には大賛成。日本の顔である首都圏発展の為、首都圏連合構想を推進中。首都圏は他のアジアとの大都市圏と比して、世界経済への発信力・求心力が極めて貧弱。インフラに関しては、以下の構想を提唱。
 - ① 道路：圏央道、環状道路の早期整備
 - ② 港湾：東京湾内の港の戦略的役割分担
 - ③ 空港：成田・羽田大深度リニア直結(JAPICが10数年前に提唱)
- ・洞爺湖サミットで揚げられた2050年CO2半減目標は、石油依存から石油非依存への技術革新によって十分に達成可能。
- ・神奈川県は、3年前からリチウムイオン電池使用の電気自動車普及開発構想を産学民連携で推進。神奈川→日本→世界への普及を目指し、国・民間と協力し世界をリードしたい。

< フリーディスカッション >

与謝野 馨 氏

- ・Q) モノづくりで国際競争力のある企業は約20%。雇用数で200～300万人。残りの雇用はどのようにして維持するか？
 - A) モノづくりを広くとらえサービスも含めればサービスの生産性は低く、向上可能であり、女性や高齢者参加が可能。雇用については、国と民間が意識して、新規分野創出が必要。新しい技術の芽に注目すべきだが、過去、新しい技術を開発しても応用活用で失敗した例が多い事は反省事項。

- ・Q) 世界的に基礎研究重視へのシフトの中、日本はその分野は落ち込み傾向。かつ予算の話になると取り合いの消極的議論になる。道州制もしかりで、積極的議論ができるように盛り上げていく必要があると思うが？
 - A) 昨今、削減の話ばかり為されているが、日本の将来に関わる部分・成長性のある分野へはお金をかけなければならない。新しい科学技術を生み出す基となる基礎研究への投資はケチケチしてはいけないし、独立行政法人になったからといって大学や技術研究所の研究開発費を削減するのも良くない。企業の研究投資の税制措置も大事である。新しい分野へ金を十分に投資する様な気前のよさが必要。

麻生 太郎 氏

- ・Q) 海洋基本法が制定され、日本はEEZ内の海洋開発を進め、海洋資源エネルギー大国日本、海洋産業国家日本を目指すべき時が来たと考える。
- A) 日本のEEZは非常に広く、そこから日本の高い技術力によってエネルギー、資源、食料を確保でき、長期的に正しい。
- ・Q) 日本のEEZ内には世界第1位・2位のベースメタル、レアメタル、レアアースがある。中短期的にもこれらの開発を推進すべきだ。
- A) 海上防衛の問題を考えなければならないが、最近は国民の理解も進んできているようだ。メタンハイドレート等の開発の重要性に同意する。

松沢 成文 氏

- ・Q) 道州制に関して、人材や技術的なものは国がどうすべきか指示してほしいとの意見が多いがどう思われるか。又、東京都を関東州入れるべきか。それとも23区に関して特別な考えをお持ちか？
- A) 国の中枢機能用に首都特区を設ける必要がある。規模は千代田区・中央区・文京区あたりが妥当ではないか。但し、区割り先行だと各県の反対が必ずあって進まない。だから、首都圏連合や九州地方知事会といった所に国の権限を委譲して、実験的に実施し、その効果を国民が認知すれば、道州制は進むと考える。

< 次回開催 >

【次回会議】

9月9日(火) 11:30 ~ 13:30 (於:経団連会館 12階 ダイヤモンドルーム)